



Title	政治資金研究の動向（二・完）：献金と支出はどのように代表と競争に影響するのか
Author(s)	出口, 航
Citation	阪大法学. 2022, 71(6), p. 227-251
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/87411
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

政治資金研究の動向（二・完）

——献金と支出はどのように代表と競争に影響するのか

出 口 航

- 一 はじめに
- 二 二つの着眼…制度とアクター
- 三 制度論…どのような制度が、どのような効果をもつのか
- 四 献金の動機とパターン…なぜ、どのように、誰が献金するのか
- 五 議員…どのように資金を集め、なぜ支出するのか（以上、七一巻五号）
- 六 政党組織…議員を統制できるか
- 七 国内の研究動向
- 八 残された課題と含意（以上、本号）

六 政党組織…議員を統制できるか

前節では、議員や候補者が、どのように資金を調達し、支出するのかを概観した。選挙区利益を代表する主体として想定される議員でも、資金調達の際には献金者を考慮していることが指摘されている。そのため議員は個人的

に献金者を含む支持者とのつながりを深め、中位投票者の選好から乖離していくかもしれない (Batumi and Herron 2010)。

代表の主体は、議員だけではなく、政党も含まれる。議員が献金者の選好に引き寄せられたとしても、政党が党内を統制することで適切に有権者の利益を表出・集約できるかもしれない。他方で、議員は再選などの目的が実現できないときには党執行部に反発しうる。そのため、政治資金研究では次の二点が問われる。

第一に、党執行部とは別に、議員は献金者からどのような影響を受けるのか。かつての自民党の族議員の存在を思い起こすまでもなく、政党でも選挙区有権者でもない支持基盤とつながりを持つことで、党内の一体性が低下する可能性がある。第二に、政党は、その一体性を弛緩させる行動をとる議員を、資源分配によって事前ないし事後に統制できるのだろうか。

1 組織の中の議員

第一に、献金がどのように議員の行動や選好に影響を与えるのか。選出された議員が誰と選好を同じくし、誰の利益を代表するのは政策内容に影響する。議員は必ずしも地元選挙区と政策選好を共有しない (Batumi and Herron 2010; Barber 2016b; 谷口 二〇二〇) が、献金者を代表する活動をするのだろうか。もし献金者と政党の方針が異なる場合、政党の一体性が低下する可能性も想定できる。そこで政策過程での議員の行動に着目した研究を検討する。

献金と議員行動についての初期の研究は、献金が点呼投票に影響するかに着目した。しかし、メタ分析の結果からは点呼投票への影響力は限定的ないし認められないと確認された (Ansolabehere et al. 2003; Roscoe and Jen-

kins 2005)。そのため研究方向は転換され、新たな着眼点として議員の活動量や発言内容への影響が検討された。これは三節でも取り扱ったが、議員活動の側面に着目して改めて論じる。

一九九〇年代からは立法初期段階での課題設定に注目した議論が展開された。その例が、リチャード・L・ホールとフランク・W・ウェイマンの先駆的な研究である (Hall and Wayman 1990)。この研究の従属変数は、議員の選好や投票行動ではなく、委員会での議員の活動量¹⁵⁾である。分析の結果、議員が政策選好を共有する団体から献金を受けると、委員会での活動量を増やすことが指摘されている。具体例を挙げると、ホールらは酪農、ガス、職業訓練の三つの争点を想定している。例えば農村部選出の議員は、生産者保護的な課題設定を行うと予測される。議員が生産者団体から献金を受けている場合、農業委員会での活動を活性化させる。

また、献金によって議会での発言の対象が変化するという指摘がある (Estling 2007)。例えば、有権者へのアピールを重視する場合、対象を単純化し、有権者にわかりやすい経験的な言説を用いる。他方で、利益団体へのアピールを重視する場合、政策の詳細や技術的な側面に焦点をあて分析的な言説を用いる。このように議員は、働きかけようとする対象に応じて言説を使い分ける。

このように議員は個別の資金提供を求めて献金者と関係を深める余地がある。つまり、立法過程での活動量や発言内容などの資源を活用して、献金者と何らかの交換関係を結ぼうとする。

2 政党の資源配分と政治の個人化

政党は政策 (policy)、政権 (office)、得票 (vote) という目的を持ち、その実現のために行動する (Strom 1990)。そのため政党は目的達成のために資源を配分すると予測される。特に政党の財政的な強さは政党組織を構

成する重要な要素である (Sarrow and Webb 2017)。本項では政党がどのように資金を配分するのかを確認した上で、政治の個人化の観点から政治資金と政党の一体性の関係を論じる。

党内の一体性を維持する手段として資金配分がある。党内の一体性を維持する要因として、イデオロギーの一致度を示す凝集性、議員に内面化された忠誠心、資源の集中度合いを示す規律が挙げられる (Hazan and Izkovitch-Malka 2020)。特に規律には、人事権や公認権に加えて、資金配分も含まれる。つまり、党執行部は造反など一体性を低下させうる議員に対して、資源配分をちらつかせて変化を迫ることができる。

ただし、党執行部の議員への資金配分は、脅しとして十分な効果があるかは議論がある。ジェフリー・A. ジェンキンスとネイサン・W. モンローによると、党執行部は資金配分を反抗的な議員への制裁手段というよりも、離党を慰留する手段として用いることを指摘する (Jenkins and Monroe 2012)。離党を望む議員は、政策位置が党の平均から離れ、かつ、議会内で中道寄りの存在である。この議員は、自身の望む政策を実現できる見込みが薄く、離党の誘因を持ち、党執行部は離反を引き止める補償として資金を配分する。

また資金配分を政策的一体性を担保する手段というより、政権確保や得票最大化の手段として見る向きもある。実証研究によると、政党は当落線上にある議員に対して資金を配分する傾向にある (Cantor and Herrinson 1997; Danore and Hansford 1999)。先行研究からは、党内での資金配分が議員への制裁手段、慰留、得票といった単一の目的に限定されない手段であることが窺える。

次に党内での資金分布は、政党組織にどのような影響を与えるのか。この論点は、政治の個人化 (Personalization) という分析枠組みから盛んに論じられている。個人化には二つの方向性がある。つまり集団からリーダー個人への権限移行を意味する集権化の方向と、集団から個々の議員への権限移行を意味する分権化の方向がある

(Balmas et al. 2014; 荒井 二〇二一)。議員研究では特に後者に関心が持たれ、資金の偏りが分権的な個人化を促すかどうかが問題とされている。

議員が政治資金を政党に依存している場合、分権的な個人化が抑制されるという。例えば、二七カ国の欧州議会候補者を対象としたサーベイの分析によると、政党が公認権限を握り、政党からの収入割合が高い議員は選挙で政党ラベルを重視する傾向にあった (Boggild and Pedersen 2018)。

その反面で、資金を政党に依存しない議員は、選挙運動時に政党を重視せず個人化すると指摘されている。トーマス・ジッテルは、個人化した選挙の要素を次の三点に分類している。候補者が主観的な目標、選挙課題、選挙組織をもつことである (Zittel 2015)。中でも資金は、候補者が選挙組織を運営する上で重要な資源である。小選挙区比例代表併用制を採用するドイツ連邦議会を対象にした分析によると、政党に資金依存していない候補者ほど、個人化した選挙を展開して政党を重視しないと、(Zittel and Geschwend 2008)。カナダの事例も、候補者の支出増加が選挙の個人化を促す可能性を示唆している (Cross and Young 2015)。

以上の知見からは、政治資金制度が、政党と議員間の資金分布に作用して、個人化を抑制することが推論できる。例えば、議員が政党から独立して資金を調達できず、選挙支出ができない政党中心の制度設計であれば、個人化が抑制されるだろう。アメリカ政治の文脈でも、政党から議員への資金移譲制限がある州ほど、議員が献金に依存するようになり、個々の議員の政策選好が個人献金者の政策選好に引き寄せられると指摘される (La Raja and Schaffer 2015)。

3 小括

議員は必ずしも地元選挙区と政策選好を共有せず、献金者を意識して政策活動や議会の審議内容を変えることが

窺われる。また党執行部ではない、献金者から自律的に資金調達できるとき、分権的な個人化と政党の一体性の低下が予測される。さらに政党は、党議から逸脱した議員への懲罰のため以外にも、離党の抑制や議席拡大のために資金を用いる。なお、政党も献金の対象であり、政党の提示する政策も献金の影響を受ける可能性にも留意すべきだろう (Cahill and Tomashevsky 2019)。

課題として、党内での資金分布が政党組織にどのような影響を与えるのかという重要な問いが十分に検討されていないことを強調したい。第一に、党執行部による資金配分の方法が制裁、慰留、得票の拡大などと複数指摘されているが、状況によって使い分ける可能性が検討されていない。政党がどの手法を採用するかにより一体性の程度は異なると予測される。第二に、議員が献金によって政策活動や議会での発言を変更するならば、党内の一体性は低下する可能性があるのではないか。献金と委員会での議員発言の分析 (Esterling 2007) はあるが、政党組織への影響が検討されておらず、特定の政策に限定されている。そのため、党執行部の資金配分と個々の議員の資金調達能力の双方が政党の一体性に影響すると思われる、比較研究上でも検討する価値がある。

七 国内の研究動向

最後に国内の政治資金研究の動向について整理し、国外の政治資金研究の隆盛とは対照的に、実証研究上の空所となっていることを主張する。本稿で扱った先行研究と対応させ、献金者、議員、政党組織の順に検討していく。本節の内容を先取りすると、政治資金データの取得が困難であり、少なくとも二〇〇〇年代後半からは網羅的な計量分析はほとんど行われていない (岩井一九九〇・佐々木ほか編一九九九)。

1 献金者

国内での献金者を分析対象とした研究を検討する。第一に、利益団体と政治資金の関係を確認する。中選挙区制の下では、議員は同一政党の候補者と差別化するため、特定の政策領域で活動を強め、中堅議員などが圧力団体との関係を築くようになった(猪口・岩井 一九八七)。いわゆる族議員の出現を背景に、利益団体の政策過程での影響力が分析された。

岩井奉信は、一九八〇年代に政治資金の実態を集計データから分析し、政治資金の実証研究の道を拓いた(岩井一九九〇、一九九三)。岩井は献金動機を、「掛け捨て保険」と「ギブ・アンド・テイク」という表現で説明している(岩井 一九九〇:一一七―一二三)。前者は金は出すが口は出さないという態度であるが、後者は資金提供と政策的見返りの交換関係を指している。業界は自民党に対して「掛け捨て保険」として、個々の族議員に対して「ギブ・アンド・テイク」として献金したと指摘されている(猪口・岩井 一九八七:一七〇)。

事例研究として、岩井は日本医師連盟の献金パターンを分析している。選挙前に、医師連盟が組織内候補、有力議員、派閥領袖に資金を配分することを明らかにした。また、医師会は医師連盟を通じて、医師優遇税制改革に影響を与えるため、政策への影響力をもつ族議員、医系議員、役職者(大臣や部会長の経験者、税調インナー)に献金すると指摘している(岩井 一九九〇)。

つまり、一九八〇年代の一部の圧力団体は、議員との間に政策と政治資金の交換関係を築いていたことが窺える。海外の先行研究の成果と同様に、日本の被規制産業の圧力団体も政策への影響を志向しており、献金先の選定基準には議員の嗜好や能力が用いられていた。また、井堀利宏と土居丈朗は、財政学の視点からロビー活動が活性化する条件を示している(井堀・土居 一九九八)。

一九九四年の政治改革前後から、政党への団体・企業の献金行動は低調になりつつあった。例えば、自民党への献金を取りまとめる国民政治協会は、その収入額を減少させていた。官報で政治資金収支報告書の要旨を確認すると、二〇〇〇年分では本年収入として五八・三億円が計上されたが、二〇一九年分では二八・九億円程度であった。しかし、献金活動全般が衰退したと結論づけるのは早計であろう。例えば、直井恵とエリス・クラウスは政治改革前後の利益団体の働きかけ先の変化を分析した (Zai and Krauss 2009)。一九九四年の政治改革以降、地方に組織を持たない団体にとって献金による信賞必罰が容易になり、政治家に働きかけるようになった。

第二に、個人献金は政治参加の一形式として分析されている。例えばNHKが五年ごとに実施している「日本人の意識」調査によると、一九七三年から二〇一八年にかけて「献金・カンパ」の経験率は低下し続けている (NHK放送文化研究所編 二〇二〇)。

山田真裕はJABISS調査やJES調査といった五回の全国調査から、献金者の属性を分析している (山田二〇〇八)。献金行為の経験を尋ねる項目からは、二〇〇〇年代以降は性差による経験率の違いはみられないが、教育や所得による違いは存続していた。これはフランシアらの知見と一致しており、献金参加の程度は社会経済的地位と相関する (Francia et al. 2003)。

ただし、個人献金の研究という点では、方法論上の課題が残されている。山田の扱う二〇〇〇年代以後のデータ (JES III以降) や「日本人の意識」調査では、「献金・カンパ」の経験率が取り上げられている。「献金・カンパ」は、JES IIまでの「支持する候補者や政党の応援のために、お金を出した」(JABISS、JES、JES II) と比べて広い概念であり政治献金以外の寄付行為も含まれる (蒲島・境家 二〇二〇: 二二七)。そのためサーベイ項目を再考した上で、個人献金者の基礎的なデータを収集する必要がある。

2 議員

次に、日本の政治資金研究の中でも計量分析の蓄積がある支出研究の動向を論じる。

ゲイリー・W・コックスとマイケル・F・シースによると、中選挙区制では同一選挙区に同一政党の候補が出馬し、選挙運動費用の支出額が増加する (Cox and Thies 1998)。また、選挙運動費用の増加は得票率の向上につながる一方、選挙区での別の同一政党候補による支出増加は、得票に負の効果があると指摘している (Cox and Thies 2000)。ただし、日本での選挙運動期間は短く、選挙運動費用では議員の動員努力のごく一側面しか捉えられない (谷口一九九九年)。そのため、データの拡充や統計手法の変更を加えながら、更なる分析がされている。

第一に、日常的な活動支出を含む政治資金支出データの使用である。川人貞史は並立制導入後の政治資金支出と得票の関係を分析している。具体的には一九九六年総選挙と二〇〇〇年総選挙を対象にしている。コックスらがごく短期間で支出される選挙運動費用を使用したのに対して、川人は資金管理団体や小選挙区支部の政治資金支出を使うことでより妥当性を高めている (川人一九九九年、二〇〇二年)。

第二に、支出内訳の分析である。遠藤奈加は選挙運動費用の内訳データを用いて、印刷費が多い選挙区では投票率が高いことを指摘している (遠藤二〇〇七年)。この知見は組織化されていない有権者に対して、候補者は短期的に自身の情報を広めることを示唆している。

第三に、操作変数法を用いた内生性の統制である。今井亮佑は、操作変数として事前の選挙予測を組み込んだ分析モデルを構築している (今井二〇一一年)。ここでも支出額の増加は、自身の得票率の上昇と対立候補の得票率の低下を促すと示され、選挙運動支出の効果が見られる。

また、議員の支出理由として、岩井は選挙対策、政治活動、派閥の維持、国会対策という四つの要因を指摘して

いる（岩井一九九〇）。選挙対策以外にも資金が必要な理由として、人件費（林・津村二〇一一）やキャリア獲得（小林一九九七）も指摘されている。さらに制度的な要因では、供託金の高額や（Harada and Smith 2014）も検討されている。

資金調達手法については、一九九六年の政治資金全国調査が網羅的に検討している（佐々木ほか編一九九九）。この研究の重要な知見は、並立制や政党助成法が導入された後も、現職の衆議院議員が自律的に資金調達を行っていることであった。具体的には、議員は支部長を務める政党の支部、資金管理団体、後援会（その他の政治団体）といった三種類の団体を持つ。中選挙区制時代から大きく変わらず、候補者中心の資金調達活動が残存している（Carlson 2007）。

3 政党組織

次に、政治資金と個人化の関係を確認し、政党や派閥の機能を記述する。先行研究では、議員は自律的に資金を調達してきたことが示唆される。

まず、個人中心の資金調達経路の残存は、後援会の発達と密接に関係している。一九五〇年代の選挙運動規制の導入によって、後援会が集票装置、集金装置として重要性を増した（安野二〇一九）。中選挙区制の下での後援会加入者は、農林水産業者などを含む自営業者等が相対的に多く、意見表出の場になっていた（蒲島・山田一九九四）。後援会の維持コストは低くないにも関わらず、並立制の導入以降も候補者は後援会活動を継続させている（Krauss and Pekkanen 2011）。

また、特定業界とのつながりは、政治資金ルートの安定化、支持調達、官庁との結びつきを引き寄せる（猪口・

岩井一九八七：一七一)。そのため、海外の研究成果と同様に、献金を通じて代表行動を変容させる可能性も考えられる。マシュー・カールソンは、計量分析から世襲議員、官僚出身議員がより資金を得ると指摘している。このことは資金調達時における地盤としての後援会や、特定業界とのつながりの重要性を仄めかしている (Carlson 2007)。

また、議員の認知に着目した研究として、福元健太郎は経済的資源の有無が、議員の政治的有力感に与える影響を分析しているが、予測される効果は出ていない (福元 二〇〇六)。また地方議員の分析からは、自己資金比率が高い議員は国会議員と系列関係にならず、自律性が高い傾向にあることが指摘されている (砂原 二〇一七)。

以上の国内研究から、後援会活動や団体との個別的接触を中心とした、分権的な資金調達スタイルが存在すると予測できる。近年になって個人化が進んだというより、この傾向は少なくとも二〇〇〇年代初頭まで (佐々木ほか編 一九九九：Carlson 2007) の期間を通して確認できる。ただし、二〇〇〇年代後半からはデータを欠いているため実情は不明瞭である。

次に、政党側はこの分権的な資金調達スタイルを抑え込む努力をしているのだろうか。政党に加えて、中選挙区制時代に資金調達で存在感を放った派閥についても検討する。

まず、党執行部は、政党助成金の導入により資金配分能力が強化され、党内での影響力を強めたと指摘される (竹中 二〇〇六：中北 二〇一七)。ただ、自民党と民主党では政党が支部に配分する金額は、原則平等であった (Carlson 2012)。そのため、党議に反対する議員への制裁手段として使用されているかには疑問が残る。

それどころか、政治資金制度の改正過程では、政党は議員個人の資金調達経路を維持するよう取り組んでいる。議員への企業団体献金を禁止する一九九九年政治資金規正法改正以前に、自民党は政党支部を増やすことで対応し

ている。政党支部は、企業団体献金の受領が可能であるため、地方議員を含め個人的な資金の受け皿となる（谷口一九九九b；吉田二〇一一）。

また、仮に政党が懲罰的に配分していたとしても、議員が自律的に資金調達できるならばその効果は弱まる。曾我謙悟は政治資金があるほど再選のため党の方針に従わなくなると指摘している（曾我二〇〇二）。ただし、検証された効果は地方分権改革といった争点のみに限定されるため、分析範囲を拡張する余地が残されている。党内の一体性を理解するためには、政党の資金配分方式と議員の資金調達の双方を把握する必要がある。

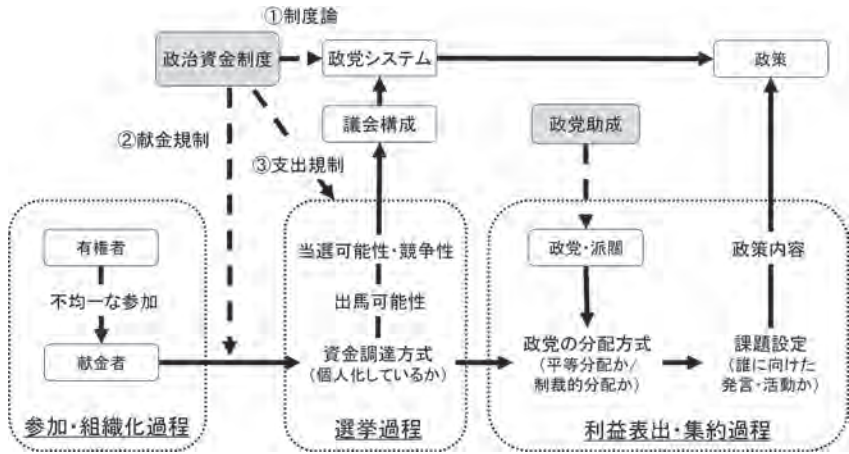
次に派閥の資金配分能力の低下も指摘されている。かつて「子分を養うための金を集めることができなければ、派閥領袖にはなりえない」（升味一九八五：三六二）とまで言われ、その存在感の源泉には資金調達、配分能力が指摘された。派閥は所属議員に、資金に加えて、資金ネットワークへの参加機会も提供する（佐藤・松崎一九八六）。ただし、政党助成金の導入や党からの資金配分の取りやめにより、派閥が集金力、配分能力を弱めていることも指摘されている（竹中二〇〇六）。

八 残された課題と含意

本稿は、政治資金と政治資金制度について、多国間比較研究と地域研究の双方を射程に収めながら、研究の展開を整理してきた。

ミクロとマクロの観点から政治資金研究を分類した。第一に制度論であり、制度の国際比較を前提に政党システムや政策に関心を向けてきた。第二にアクターへの着目である。中でも献金研究は、献金者を中位投票者と異なる主体と捉え、政治代表にバイアスが生じないかに関心を払ってきた。支出研究では、選挙区での議員の動員努力に

図二 政治資金と代表過程



(出典) 筆者作成

着目し、選挙の競争性に関心が持たれた。

図二は、先行研究の動向を要約するために、アクター、制度、代表過程の関係を示した図である。はじめにアクターについて確認する。市民社会には有権者が存在しており、その一部は政治参加の一環として献金する。ただ、献金者は中位投票者とは選好や社会経済的地位が異なる傾向にある。献金者は目的合理的に献金し、議員や政党に自身の利益を代表するように促す。また議員は資金調達し、支出を通じて当選可能性を高める。議員の集団である政党は、党内の資金配分によって目的を達成しようとする。最後に議員は献金に反応して、議会での発言内容や課題を変更しうる。

次に制度をみると、①制度論は、制度が政党システムと政策に与える影響を分析している。少数政党にとって資金が確保しやすいほど政党数が多くなる傾向にある。②献金規制は、議員の収入源を左右することで出馬の意思決定、選挙、議会構成の各段階での競争性に影響する。③支出規制は、選挙結果に影響する。

以上の知見は、さらなる課題を提示する。政治資金制度と

マクロレベルの帰結（政党システムや政策）を論じる上で、代表の各過程での分析を積み重ねる必要がある。図中では、代表の過程を、参加・組織化、選挙、利益表出・集約の三つに分類した上で議論を整理している。先行研究は、制度が政党システムや政策帰結に影響すると指摘しているが、どの過程で生じた結果なのかは必ずしも明らかでない。

とりわけ政治資金制度や資金の分布が、政党組織にどのような影響を与えるのかという理論的課題が残されている。政治資金研究は類型論、献金研究、支出研究が交流を欠いた形で発展しており、献金者、候補者、制度を媒介する政党組織への着目は限定的である。そのため、いつ一体性を確保するために資金を分配し、それはどのような条件下で可能なのか比較研究上でも検討の余地がある。国内研究においても、政党の集権化には、既に指摘されている党執行部への資金集中に加えて、議員と献金者の関係変化、選挙での支出効果の変化など他の経路もあろう。そこで具体的には次の実証上の課題が残されている。

参加・組織化過程では、どのような有権者が、献金者になるのかを検討することである。先行研究の多くは分析対象を献金者に限定しており、どのように献金に参加するかは十分に検討されていない。また、日本の文脈に目を移すと後援会を単位に献金関係が結ばれており、議員側の献金への働きかけを考慮に入れる必要がある。

選挙過程では、実データから議員の資金調達と支出内訳の現状を把握することである。日本での政治資金の実情把握は、データ構築の困難さから二〇〇〇年代後半から進んでいない。最も網羅的な一九九六年の政治資金全国調査でも、衆議院小選挙区の現職議員の単年分だけであり、時間、対象いずれの点でも拡張の余地がある（佐々木ほか編一九九九）。この作業を通じて制度の効果や、選挙制度、衆参、政党間での収入や支出の違い、分権的個人化について実証的に検討する価値がある。

利益表出・集約過程では二つの課題がある。第一に、献金者の存在が党内の一体性や政党間の政策距離に与える影響を検討することである。中選挙区制以来の議員中心の資金調達、派閥、政党助成金の導入といった複数の要素の下で、政党の一体性が高まるのかどうか検討の余地がある。また、議員が献金者と個別的关系を結ぶことで、結果として政党間距離にどのような影響があるのかも考慮すべきである。

第二に、献金が議員の代表行動にどのような影響を与えるのかを量的に把握することである。献金研究では課題設定能力に着目されながらも、献金が実際の政策過程に何をもたらすのかは不明瞭である。そのため、委員会や議会での発言内容を取り上げ、誰が立法内容の策定や課題設定を推し進めるのかを分析する余地がある。

政治資金研究は、誰の利益が代表されるのかという政治学における重要な問いに多くの側面から示唆を与える。本稿で扱った実証研究だけでも、政治参加、利益団体研究、議員研究、政党組織研究、政党システム研究などの多数の領域に渡る。それだけに代表の各過程での研究を蓄積することが重要である。

【謝辞】 構想・執筆段階では芦谷圭祐先生から、査読段階では三名の匿名の査読者の方々から有益なコメントを賜りました。記して感謝申し上げます。なお、本論文はJSPS科研費21213271による研究成果の一部です。

(15) 具体的には半構造化インタビューと分科委員会での逐条審査 (markup) 記録から作成したデータをもとに作成している。①委員会への出席、②投票参加、③発言、④委員会での修正要請、⑤立法、修正上の権限、⑥委員会場外の根回しの六つの活動から因子得点を得ている。

参考文献

Alexander, Herbert E. and Rei Shiratori eds., 1994, *Comparative Political Finance Among the Democracies*. Boulder:

- Westview Press. (＝岩崎正洋・富崎隆・石上泰州・土井直美・岸川毅・佐川泰弘・岩崎健久・坪内淳・小暮健太郎・イ
 半ハベール真美訳『民主主義のコスト——政治資金の国際比較』新評社、一九九五)
- Ansolabehere, Stephen, John M. de Figueiredo and James M. Snyder Jr., 2003, "Why is There so Little Money in U.S. Politics?" *Journal of Economic Perspectives*, 17(1): 105-130.
- Austen-Smith, David, 1995, "Campaign Contributions and Access," *American Political Science Review*, 89(3): 566-581.
- Bafumi, Joseph and Michael C. Herron, 2010, "Leapfrog Representation and Extremism," *American Political Science Review*, 104(3): 519-542.
- Baker, Anne E., 2020, "The Partisan and Policy Motivations of Political Donors Seeking Surrogate Representation in House Elections," *Political Behavior*, 42: 1035-1054.
- Balmas, Meital, Gideon Rahat, Tamir Shefter and Shaul R. Shenhav, 2014, "Two Routes to Personalized Politics," *Party Politics*, 20(1): 37-51.
- Barber, Michael, 2016a, "Donation Motivations," *Political Research Quarterly*, 69(1): 148-159.
- , 2016b, "Representing the Preferences of Donors, Partisans, and Voters in the US Senate," *Public Opinion Quarterly*, 80(S1): 225-249.
- , 2016c, "Ideological Donors, Contribution Limits, and the Polarization of American Legislatures," *Journal of Politics*, 78(1): 296-310.
- Barber, Michael J., Daniel M. Butler, and Jessica Preece, 2016, "Gender Inequalities in Campaign Finance," *Quarterly Journal of Political Science*, 11(2): 219-248.
- Barber, Michael J., Brandice Games-Wrone and Sharece Thrower, 2017, "Ideologically Sophisticated Donors," *American Journal of Political Science*, 61(2): 271-288.
- Baumgartner, Frank R., Jeffrey M. Berry, Marie Hojnacki, David C. Kimball and Beth L. Leech, 2009, *Lobbying and Policy Change*. Chicago: The University of Chicago Press.
- Berry, Jeffrey M. and Clyde Wilcox, 2018, *The Interest Group Society*, 6th ed., New York: Routledge.

- Bértoa, Fernando C., Fransje Molenaar, Daniela R. Picco and Ekaterina R. Rashkova, 2014, "The World Upside Down," *International Political Science Review*, 35(3): 355-375.
- Boatright, Robert G., 2015, "Introduction," Robert G. Boatright ed., *The Deregulatory Moment?*, Ann Arbor: University of Michigan Press, 1-30.
- Bøggild, Troels and Helene Helboe Pedersen, 2018, "Campaigning on Behalf of the Party?" *European Journal of Political Research*, 57(4): 883-899.
- Bonica, Adam, 2013, "Ideology and Interests in the Political Marketplace," *American Journal of Political Science*, 57(2): 294-311.
- Booth, Eric and Joseph Robbins, 2010, "Assessing the Impact of Campaign Finance on Party System Institutionalization," *Party Politics*, 16(5): 629-650.
- Broockman, David and Neil Malhotra, 2020, "What Do Partisan Donors Want?" *Public Opinion Quarterly*, 84(1): 104-118.
- Brunell, Thomas L., 2005, "The Relationship Between Political Parties and Interest Groups," *Political Research Quarterly*, 58(4): 681-688.
- Cahill, Christine and Andrey Tomashevskiy, 2019, "Private Donations and Policy Ambiguity," *Comparative Political Studies*, 52(5): 754-776.
- Cantor, David M. and Paul S. Herrnson, 1997, "Party Campaign Activity and Party Unity in the U.S. House of Representatives," *Legislative Studies Quarterly*, 22(3): 393-415.
- Carlson, Matthew, 2007, *Money Politics in Japan*, Boulder: Lynne Rienner.
- , 2012, "Financing Democracy in Japan," *Party Politics*, 18(3): 391-408.
- Casas-Zamora, Kevin, 2005, *Paving for Democracy*, Colchester: ECPR press.
- Caughey, Devin and Christopher Warshaw, 2018, "Policy Preferences and Policy Change," *American Political Science Review*, 112(2): 249-266.
- Coleman, John J. and Paul F. Manna, 2000, "Congressional Campaign Spending and the Quality of Democracy," *Journal of*

Politics, 62(3): 757-789.

Cooper, Michael J., Huseyin Gulen and Alexei V. Ovtchinnikov, 2010, "Corporate Political Contributions and Stock Returns," *Journal of Finance*, 65(2): 687-724.

Cox, Gary W. and Michael F. Thies, 1998, "The Cost of Intraparty Competition," *Comparative Political Studies*, 31(3): 267-291.

———, 2000, "How Much Does Money Matter?" *Comparative Political Studies*, 33(1): 37-57.

Cross, William and Lisa Young, 2015, "Personalization of Campaigns in an SMP System," *Electional Studies*, 39: 306-315.

Danore, David F. and Thomas G. Hansford, 1999, "The Allocation of Party Controlled Campaign Resources in the House of Representatives, 1989-1996," *Political Research Quarterly*, 52(2): 371-385.

Dawood, Yasmin, 2015, "Campaign Finance and American Democracy," *Annual Review of Political Science*, 18: 329-348.

De Figueiredo, Rui J. P. and Geoff Edwards, 2007, "Does Private Money Buy Public Policy?" *Journal of Economics & Management Strategy*, 16(3): 547-576.

Enslay, Michael J., 2009, "Individual Campaign Contributions and Candidate Ideology," *Public Choice*, 138: 221-238.

Esterling, Kevin M., 2007, "Buying Expertise," *American Political Science Review*, 101(1): 93-109.

Flavin, Patrick, 2015, "Campaign Finance Laws, Policy Outcomes, and Political Equality in the American States," *Political Research Quarterly*, 68: 77-88.

Fournaries, Alexander, 2018, "When Are Agenda Setters Valuable?" *American Journal of Political Science*, 62(1): 176-191.

———, 2021, "How Do Campaign Spending Limits Affect Elections?" *American Political Science Review*, 115(2): 395-411.

Fournaries, Alexander and Andrew B. Hall, 2014, "The Financial Incumbency Advantage," *Journal of Politics*, 76(3): 711-724.

———, 2018, "How Do Interest Groups Seek Access to Committees?" *American Journal of Political Science*, 62(1): 132-147.

Francia, Peter L., John C. Green, Paul S. Herrnsen, Lynda W. Powell and Clyde Wilcox, 2003, *The Financiers of Congressional Elections*, New York: Columbia University Press.

- Gerber, Alan. 1998, "Estimating the Effect of Campaign Spending on Senate Election Outcomes Using Instrumental Variables." *American Political Science Review*, 92(2): 401-411.
- Gilens, Martin. 2012. *Affluence and Influence*. Princeton: Princeton University Press.
- Gimpel, James G., Frances E. Lee and Shanna Pearson-Merkowitz. 2008, "The Check Is in the Mails." *American Journal of Political Science*, 52(2): 373-394.
- Green, Donald Philip and Jonathan S. Krason. 1988, "Salvation for the Spendthrift Incumbent." *American Journal of Political Science*, 32(4): 884-907.
- Grumbach, Jacob M. and Alexander Sahn. 2020, "Race and Representation in Campaign Finance." *American Political Science Review*, 114(1): 206-221.
- Hall, Andrew B. 2015, "Systemic Effects of Campaign Spending." *Political Science Research and Methods*, 4(2): 343-359.
- Hall, Richard L. and Frank W. Wayman. 1990, "Buying Time." *American Political Science Review*, 84(3): 797-820.
- Hamm, Keith E. and Robert E. Hogan. 2008, "Campaign Finance Laws and Candidacy Decisions in State Legislative Elections." *Political Research Quarterly*, 61(3): 458-467.
- Harada, Masataka and Daniel M. Smith. 2014, "You Have to Pay to Play." *Electoral Studies*, 36: 51-64.
- Hazan, Reuven Y. and Reut Itzkovitch-Malka. 2020, "Parliamentarians and Party Groups." Robert Rohrschneider and Jacques Thomassen eds., *The Oxford Handbook of Political Representation in Liberal Democracies*. New York: Oxford University Press, 433-455.
- Heidenheimer, Arnold J. 1963, "Comparative Party Finance." *Journal of Politics*, 25(4): 790-811.
- Hertel-Fernandez, Alexander, Marto Mildenberger and Leah C. Stokes. 2019, "Legislative Staff and Representation in Congress." *American Political Science Review*, 113(1): 1-18.
- Hill, Seth J. and Gregory A. Huber. 2017, "Representativeness and Motivations of the Contemporary Donorate." *Political Behavior*, 39(1): 3-29.
- Hummel, Calla, John Gerring and Thomas Burt. 2019, "Do Political Finance Reforms Reduce Corruption?" *British Journal of*

Political Science, 51(2): 869–889.

Jacobson, Gary C., 1978, "The Effects of Campaign Spending in Congressional Elections," *American Political Science Review*, 72(2): 469–491.

———, 2015, "How Do Campaigns Matter?" *Annual Review of Political Science*, 18: 31–47.

Jenkins, Jeffery A. and Nathan W. Monroe, 2012, "Buying Negative Agenda Control in the U.S. House," *American Journal of Political Science*, 56(4): 897–912.

Johnson, Joel W., 2017, "Electoral Systems and Campaign Finance," Erik S. Herron, Robert J. Pekkanen and Matthew S. Shugart eds., *The Oxford Handbook of Electoral Systems*, New York: Oxford University Press, 533–555.

Kalla, Joshua L. and David E. Broockman, 2016, "Campaign Contributions Facilitate Access to Congressional Officials," *American Journal of Political Science*, 60(3): 545–558.

Katz, Richard S. and Peter Mair, 1995, "Changing Models of Party Organization and Party Democracy," *Party Politics*, 1(1): 5–28.

Koger, Gregory and Jennifer N. Victor, 2009, "The Beltway Network," APSA 2009 Toronto Meeting Paper.

Krauss, Ellis S. and Robert J. Pekkanen, 2011, *The Rise and Fall of Japan's LDP*, New York: Cornell University Press.

La Raja, Raymond J. and Brian F. Schaffer, 2015, *Campaign Finance and Political Polarization*, Ann Arbor: University of Michigan Press.

Limbocker, Scott and Hye Young You, 2020, "Campaign Styles," *Electoral Studies*, 65: 1–22.

Mansbridge, Jane, 2003, "Rethinking Representation," *American Political Science Review*, 97(4): 515–528.

McKay, Amy, 2012, "Buying Policy? The Effects of Lobbyists' Resources on Their Policy Success," *Political Research Quarterly*, 65(4): 908–923.

Milligan, Kevin and Marie Rekkas, 2008, "Campaign Spending Limits, Incumbent Spending, and Election Outcomes," *Canadian Journal of Economics*, 41(4): 1351–1374.

Naoi, Megumi and Ellis Krauss, 2009, "Who Lobbies Whom?" *American Journal of Political Science*, 53(4): 874–892.

- Norris, Pippa and Andrea Abel van Es, 2016, "Introduction," Pippa Norris and Andrea Abel van Es eds., *Checkbook Elections?*, New York: Oxford University Press, 1-24.
- Norris, Pippa and Andrea Abel van Es eds., 2016, *Checkbook Elections?*, New York: Oxford University Press.
- OECD, 2016, *Financing Democracy*, Paris: OECD Publishing.
- Ohman, Magnus, 2012, *Political Finance Regulations Around the World*, Stockholm: International IDEA.
- , 2013, *Controlling Money in Politics*, Washington: International Foundation for Electoral Systems.
- Pinto-Duschinsky, Michael, 2002, "Financing Politics," *Journal of Democracy*, 13(4): 69-86.
- Ponce, Aldo F. and Susan E. Scarrow, 2011, "Who Gives? Partisan Donations in Europe," *West European Politics*, 34(5): 997-1020.
- Potter, Joshua D. and Margit Tavits, 2015, "The Impact of Campaign Finance Laws on Party Competition," *British Journal of Political Science*, 45(1): 73-95.
- Powell, Eleanor Neff and Justin Gimmer, 2016, "Money in Exile," *Journal of Politics*, 78(4): 974-988.
- Powell, Lynda W., 2012, *The Influence of Campaign Contributions in State Legislatures*, Ann Arbor: The University of Michigan Press.
- Rashkova, Ekaterina R. and Yen-Pin Su, 2020, "Political Finance Regimes and Party System Size," *European Political Science Review*, 12(1): 35-48.
- Romer, Thomas and James M. Snyder, Jr., 1994, "An Empirical Investigation of the Dynamics of PAC Contributions," *American Journal of Political Science*, 38(3): 745-769.
- Roscoe, Douglas D. and Shannon Jenkins, 2005, "A Meta-Analysis of Campaign Contributions' Impact on Roll Call Voting," *Social Science Quarterly*, 86(1): 52-68.
- Rose-Ackerman, 1999, "Political Corruption and Democracy," *Connecticut Journal of International Law*, 14(2): 362-378.
- Rudolph, Thomas J., 1999, "Corporate and Labor PAC Contributions in House Elections," *Journal of Politics*, 61(1): 195-206.
- Samuels, David J., 2002, "Pork Barreling Is Not Credit Claiming or Advertising," *Journal of Politics*, 64(3): 845-863.

説

Sartori, Giovanni, 1976, *Parties and Party Systems*, New York: Cambridge University Press. (＝岡沢嘉美・川野秀之訳『現代政党率——政党システム論の分析枠組み』早稲田大学出版部 一九九二)

Scarrow, Susan E., 2004, "Explaining Political Finance Reforms," *Party Politics*, 10(6): 653-675.

論

———, 2007, "Political Finance in Comparative Perspective," *Annual Review of Political Science*, 10: 193-210.

Scarrow, Susan E., and Paul D. Webb, 2017, "Investigating Party Organization," Susan E. Scarrow, Paul D. Webb and Thomas Poguntke eds., *Organizing Political Parties Representation, Participation, and Power*, New York: Oxford University Press, 1-27.

Schattschneider, Elmer E., 1960, *The Semisovereign People*, New York: Holt, Rinehart, and Winston. (＝内山秀夫訳『半主権人民』而立書房 一九七二)

Schlozman, Kay Lehman, Sidney Verba and Henry E. Brady, 2012, *The Uneheavenly Chorus*, Princeton: Princeton University Press.

———, 2018, *Unequal and Unrepresented*, Princeton: Princeton University Press.

Stratmann, Thomas, 2019, "Campaign Finance," Roger D. Congleton, Bernard Grofman, and Stefan Voigt eds., *The Oxford Handbook of Public Choice*, Volume 1, New York: Oxford University Press, 415-432.

Stratmann, Thomas and Francisco J. Aparicio-Castillo, 2006, "Competition Policy for Elections," *Public Choice*, 127(1): 177-206.

Strom, Kaare, 1990, "A Behavioral Theory of Competitive Political Parties," *American Journal of Political Science*, 34(2): 565-598.

Sunstein, Cass R., 1994, "Political Equality and Unintended Consequences," *Columbia Law Review*, 94: 1390-1414.

van Biezen, Ingrid, 2003, *Financing Political Parties and Election Campaigns*, Strasbourg Cedex: Council of Europe Publishing.

———, 2010, "Campaign and Party Finance," Lawrence LeDuc, Richard G. Niemi and Pippa Norris eds., *Comparing Democracies 3*, London: Sage, 65-84.

- van Biezen, Ingrid and Petr Kopecký. 2007. "The State and the Parties," *Party Politics*, 13(2): 235-254.
- Wilse, David L., Raymond J. La Raja and Dorie E. Apollonio, 2019, "Typologies of Party Finance Systems," *Election Law Journal*, 18(3): 243-261.
- Witko, Christopher, 2005, "Measuring the Stringency of State Campaign Finance Regulation," *State Politics & Policy Quarterly*, 5(3): 295-310.
- Wood, Abby K. and Christian R. Grose, 2021, "Campaign Finance Transparency Affects Legislators' Election Outcomes and Behavior," *American Journal of Political Science*, forthcoming.
- Zittel, Thomas, 2015, "Constituency Candidates in Comparative Perspective," *Electoral Studies*, 39: 286-294.
- , 2020, "Constituency Candidate and Political Representation," Robert Rohrschneider and Jacques Thomassen eds., *The Oxford Handbook of Political Representation in Liberal Democracies*. New York: Oxford University Press, 155-171.
- Zittel, Thomas and Thomas Gschwend, 2008, "Individualised Constituency Campaigns in Mixed-Member Electoral Systems," *West European Politics*, 31(5): 978-1003.
- 浅古泰史 二〇一六『政治の数理分析入門』木鐸社。
- 荒井祐介 二〇二一『政治の個人化と大統領制化』岩崎正洋編『議会制民主主義の揺らぎ』勁草書房、二一—三七。
- 猪口孝・岩井奉信 一九八七『族議員』の研究——自民党政権を牛耳る主役たち』日本経済新聞社。
- 井堀利宏・土居丈朗 一九九八『日本政治の経済分析』木鐸社。
- 今井亮佑 二〇一一『選挙運動支出の有効性』日本政治学会編『年報政治学 二〇一一—II』木鐸社、一一—三三。
- 岩井奉信 一九九〇『政治資金』の研究——利益誘導の日本の政治風土』日本経済新聞社。
- 一九九三『リクルート事件以降の政治資金構造の変化』日本選挙学会編『政治資金の研究』北樹出版、三七—五九。
- 岩崎正洋 二〇二〇『政党システム』日本経済評論社。
- NHK放送文化研究所編 二〇二〇『現代日本人の意識構造 第九版』NHK出版。
- 遠藤奈加 二〇〇七『選挙運動と投票参加——選挙運動媒体が投票率と地域の得票構造に及ぼす影響』『レヴァイアサン』四号、九七—一一六。

- 大村華子 二〇一一「政治代表の多国間比較と日本政治分析の可能性」『選挙研究』二七巻一号、二六―四二。
- 蒲島郁夫・境家史郎 二〇二〇『政治参加論』東京大学出版会。
- 蒲島郁夫・山田真裕 一九九四「後援会と日本の政治」日本政治学会編『年報政治学 一九九四』岩波書店、二二―三二。
- 川人貞史 一九九九「政治資金と選挙競争」『レヴューアサン』二五号、五二―七七。
- 二〇〇二「選挙協力・戦略投票・政治資金——二〇〇〇年総選挙の分析」『選挙研究』一七巻、五八―七〇。
- 小林良彰 一九九七「現代日本の政治過程——日本型民主主義の計量分析」東京大学出版会。
- 佐々木毅・吉田慎一・谷口将紀・山本修嗣編 一九九九「代議士とカネ——政治資金全国調査報告」朝日新聞社。
- 佐藤誠三郎・松崎哲久 一九八六「自民党政権」中央公論社。
- 砂原庸介 二〇一七「分裂と統合の日本政治——統治機構改革と政党システムの変容」千倉書房。
- 曾我謙悟 二〇〇二「行政再編」樋渡展洋・三浦まり編『流動期の日本政治——「失われた十年」の政治学的検証』東京大学出版会、一七七―一九六。
- 孫斉庸 二〇一三「政策間競争における政策差別化と政治資金制度」東京大学大学院法学政治学研究科二〇一三年度博士論文。
- 竹中治堅 二〇〇六『首相支配——日本政治の変貌』中央公論新社。
- 谷口将紀 一九九九a「三つのサイフを使い分ける代議士——政治資金の全国調査研究の『協働』作業から」『朝日総研リポート』一三六号、朝日新聞総合研究センター、四―二二。
- 一九九九b「浮かび上がった政治資金システムの問題点」佐々木毅・吉田慎一・谷口将紀・山本修嗣編『代議士とカネ——政治資金全国調査報告』朝日新聞社、六一―八二。
- 二〇二〇『現代日本の代表制民主政治——有権者と政治家』東京大学出版会。
- 恒川恵市 一九九六『企業と国家』東京大学出版会。
- 富崎隆 一九九六「政党と政治資金」白鳥令・砂田一郎編『現代政党の理論』東海大学出版会、四九―一六。
- 二〇一五「政治資金研究の動向及びイギリスにおける実証分析——なぜ、ある国の民主政は金権的なのかを明らかにする比較研究プロジェクトに向けて」『駒澤法学』一五巻一号、五三―七八。
- 中北浩爾 二〇一七『自民党——「一強」の実像』中央公論新社。

- 林芳正・津村啓介 二〇一一『国会議員の仕事——職業としての政治』中央公論新社。
- 東川浩二 二〇〇九『選挙資金規正法と表現の自由』『選挙研究』二四卷二号、九七—一〇七。
- 福元健太郎 二〇〇六『主観的な政党優位論の客観的な資源的基盤』村松岐夫・久米郁男編『日本政治変動の三〇年——政治家・官僚・団体調査に見る構造変容』東洋経済新報社、一一九—一三三。
- 前嶋和弘 二〇〇三『米国の選挙資金改革法案投票の決定要因分析——ソフトマネー禁止が与えるインパクト』『選挙研究』一八卷、二〇三—二二三。
- 升味準之輔 一九八五『現代政治——一九五五年以後 下』東京大学出版会。
- 明治大学政治資金研究会編 一九九八『政治資金と法制度』日本評論社。
- 安野修右 二〇一九「一九五〇年代における後援会普及と選挙運動規制」日本政治学会編『年報政治学 二〇一九—』筑摩書房、二九三—三一五。
- 山田邦夫 二〇一五『腐敗防止の国際標準化と政治倫理』『レファレンス』七七四号、三一—五七。
- 山田真裕 二〇〇八『日本人の政治参加と市民社会——一九七六年から二〇〇五年』『法と政治』五八卷三号、一一—二八。
- 吉田健一 二〇一二「一九九九年政治資金規正法改正について」『鹿児島大学稲盛アカデミー研究紀要』四号、一五一—一七〇。